

# 職業安定局

Employment Security Bureau

## 部局の所掌分野

### 全国規模の職業紹介

ハローワークにおいて、求職者と求人者双方に対するきめ細かな職業相談・職業紹介等を行うことにより、そのマッチングを図っています。



職業相談の様子

### 雇用保険制度の運営

生活・雇用の安定と就職促進のため、失業された方や育児・介護休業を取得された方、教育訓練を受けられる方等に失業等給付等を支給しています。

### 雇用対策の企画立案

完全失業率、有効求人倍率等の雇用指標の動向を分析し、効果的かつ機動的に雇用対策を企画立案・実施しています。

### 多様な人材の活躍促進

高齢者や障害のある方など、就労にあたって何らかの困難がある方を支援するとともに、外国人材を受け入れる環境を整備することで、多様な人材の活躍を促進しています。

### 労働市場のルールづくり

民間企業等の力を活かしつつ、求職者と求人者のマッチングを適切・円滑に進めるため、労働者派遣、職業紹介に関するルールづくりを行っています。

# すべての人の「働く」を支え、豊かな社会をつくる

## Our Mission

雇用のセーフティネットとして、全国500箇所以上のハローワークを通じて、①全国ネットワークを活用した職業紹介、②失業時の所得保障を行う雇用保険制度、③「働き方改革」に向けた雇用対策を一体的に実施することで、働く方一人ひとりが自分の未来を自ら創っていくことのできる、意欲ある方々に多様なチャンスを生み出す社会を実現します。

## 人と職場を円滑につなぐ

仕事をなくした方への速やかな再就職に向けた支援が重要である一方で、長期的には、我が国は人口減少に伴い労働力不足に直面しています。多様な人材の活躍推進を図るとともに、企業と求職者をつなぐ、きめ細かなマッチングを行っていくことが重要です。

ハローワークでは、求職者へのキャリアコンサルティング等きめ細かな就職支援、企業の人材確保のための助言・指導などを実施しています。

例えば、全国の主要なハローワークに設置されている「人材確保対策コーナー」では、医療・介護等の人材不足分野の企業や当該分野に就職を希望する求職者に対するマッチング支援を行っています。

## 成長分野への労働移動の円滑化に向けて

持続的に賃金上がる仕組みを作るために、政府は「三位一体の労働市場改革」を推進しています。その改革の大きな柱の一つとして位置付けられている施策が「成長分野への労働移動の円滑化」です。

持続的な賃金上昇に向け、労働生産性を向上させるとともに、労働者一人ひとりが思い描くキャリアを築ける社会を実現するには、労働者がより活躍できる場に、円滑に移動できる環境を整備することが重要です。

今後は、希望する労働者が、主体的に賃金上昇が期待できる成長分野の企業・産業に安心して労働移動できるよう、雇用のセーフティネットの再整備、副業・兼業の促進、様々な職業や業務内容などを検索できるjob tag（職業情報提供サイト）等の整備を通じた労働市場の「見える化」推進など、一体的な労働市場改革を進めていきます。



job tag (職業情報提供サイト)

## 障害者雇用の質の向上に向けて

障害のある方が活躍できる職場づくりは、誰もが働きやすい職場の実現につながります。

ハローワークでは、就職を希望する障害のある方や、企業に対して、福祉施設等の関係機関と連携して、就職の準備段階から職場定着まで一貫した支援を行っています。今後、一定割合以上の障害者の雇用を義務付ける障害者雇用率の引上げも予定されており、引き続き、障害のある方の希望や特性、能力に応じた働き方の実現を支援していきます。



障害者雇用支援月間のポスター

## Hot Topics

### 雇用保険制度の見直し

雇用保険制度は、雇用のセーフティネットとして、社会経済情勢の変化に応じて累次に見直されてきました。女性や高齢者等の多様な人材の労働参加が進み、働くことへの価値観などが多様化している今、制度の見直しに取り組んでいます。

#### ● 多様な働き方を支えるセーフティネット

働き方が多様化する中、雇用保険の適用対象となる労働者の範囲を週所定労働時間が10時間以上の労働者にまで拡大することを検討しています。これにより、より多くの労働者が、失業した場合などに給付を受けることができるようになります。

#### ● 「共働き・子育て」の時代へ

少子化が進展する中で、男女ともに働きながら育児を担うことができる環境の整備に向けて、特に男性の育児休業の取得促進などの取組が重要です。そうした観点から、両親ともに育児休業を取得した場合に、一定期間手取りのほぼ100%を給付する制度や、子育てのために時短勤務をした場合の給付制度の創設を検討しています。

#### ● 「学び直し」の支援

労働者が主体的に学び直しに取り組み、自らキャリアを形成することの重要性が高まっており、政府もその支援を拡充しています。そのため、訓練講座の受講費を一部支援する「教育訓練給付制度」の拡充や、訓練期間中の生活を支えるための新たな給付や融資制度の創設を検討しています。